

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【事業年度】	第18期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区筈笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区筈笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	6,145,492	6,146,077	6,383,452	6,629,976	7,018,565
経常利益 (千円)	535,614	467,715	605,556	655,754	648,458
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	307,834	211,162	305,900	394,816	423,730
包括利益 (千円)	320,107	312,381	335,554	834,132	500,897
純資産額 (千円)	1,935,026	2,007,012	2,302,011	3,135,512	3,631,075
総資産額 (千円)	4,328,363	4,778,339	5,070,172	5,595,610	6,018,672
1株当たり純資産額 (円)	426.74	493.34	561.46	735.73	828.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.58	53.52	76.46	94.45	99.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	66.46	50.70	72.20	90.28	95.46
自己資本比率 (%)	43.9	41.0	44.7	55.6	59.1
自己資本利益率 (%)	16.7	10.9	14.5	14.7	12.7
株価収益率 (倍)	4.6	8.4	9.7	10.3	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,476	179,876	554,001	749,165	396,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,984	375,712	248,430	200,384	234,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,403	94,027	111,603	804,905	189,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,763,411	1,661,604	1,855,571	1,599,447	2,041,093
従業員数 (人)	507	533	545	582	590
(外、平均臨時雇用者数)	(326)	(332)	(336)	(343)	(334)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が第14期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	2,922,714	2,987,848	3,161,923	3,372,446	3,731,471
経常利益 (千円)	458,714	362,146	426,530	568,858	550,046
当期純利益 (千円)	257,863	184,422	251,722	346,547	358,181
資本金 (千円)	603,250	624,140	632,169	643,150	666,521
発行済株式総数 (株)	5,985,000	6,112,800	6,170,700	6,242,500	6,303,200
純資産額 (千円)	1,773,569	1,817,427	2,058,204	2,843,706	3,273,721
総資産額 (千円)	3,227,696	3,711,898	3,962,640	4,694,412	4,804,142
1株当たり純資産額 (円)	390.46	445.65	501.01	666.75	745.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	17 (-)	19 (-)	20 (-)	25 (-)	34 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	55.77	46.74	62.92	82.91	84.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	55.67	44.28	59.41	79.24	80.69
自己資本比率 (%)	53.8	47.7	51.0	60.1	66.5
自己資本利益率 (%)	15.1	10.5	13.3	14.3	11.9
株価収益率 (倍)	5.4	9.6	11.8	11.7	9.1
配当性向 (%)	30.5	40.7	31.8	30.2	40.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	202 (126)	228 (130)	244 (134)	275 (134)	288 (135)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が第14期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、志を共にする有志が集い平成10年8月に東京都渋谷区代々木において、日本で初めてのフランチャイズ方式による社宅代行専門事業ネットワークの構築を目的に「日本社宅ネット開設準備室」を設置し、社宅アウトソーシングの本格展開に向けた研究開発活動に取組み、平成10年10月に日本社宅サービス株式会社を設立いたしました。

その後、全国の不動産会社をフランチャイズ加盟店として次々とネットワーク化するとともに、社宅斡旋管理システム、社宅業務システムの開発を進め、インフラ整備ののちに本格的な展開を進めてまいりました。

年月	事項
平成10年10月	東京都渋谷区代々木において、企業の社宅業務全般の代行を目的として、日本社宅サービス株式会社を設立
平成10年12月	日本社宅ネットフランチャイズ本部を開設
平成11年1月	本社を東京都新宿区大久保に移転
平成11年4月	社宅アウトソーシングサービス「社宅パートナー」を販売開始
平成12年3月	顧客の人事情報データベースとの連携を可能にした業務管理システム「JOINT」を開発
平成12年7月	社宅担当者向け業務支援システム「BASIC」を開発
平成13年5月	転勤者支援システム「住替えサポートシステム」を開発
平成14年7月	本社を東京都新宿区笹塚町に移転
平成14年8月	制度改革コンサルティングサービスを商品化
平成15年5月	預り資金保全サービス「社宅ロックアカウントサービス」を都市銀行と共同開発
平成16年9月	双方向型業務管理システム「JOINT2」を開発
平成17年1月	転勤手続支援ワークフローシステム「BASIC-WEB」を開発
平成17年9月	東証マザーズ市場へ株式上場
平成19年5月	ダイワード株式会社を完全子会社化
平成19年10月	人事・総務の業務改善をサポートするアウトソーシングサービス「マークスさん」開発 テストマーケティング開始
平成19年12月	日本社宅サービス新宿事業所を東京都新宿区原町に設置
平成20年11月	ダイワード株式会社、新ブランディング「CLASSITE(クラシテ)」、及び「Sumaist(すまいすと)」を導入
平成24年2月	顧客向け社宅入退去・引越申請システム(汎用版)の導入開始
平成24年6月	株式会社スリーSを関連会社化
平成24年9月	北海道札幌市に第2オペレーションセンター開設
平成25年2月	株式会社コム・アンド・コムを関連会社化
平成26年1月	東京都立川市に文書保管センター(SUNNEXTAアーカイブズ)開設
平成27年9月	株式会社コム・アンド・コムとの資本提携を解消
平成28年1月	顧客向け社宅入退去・引越申請システム(汎用版)に新機能を追加。名称を「Rakutto(らくっと)」に変更
平成28年3月	サンネクスタリーシング株式会社を設立
平成28年7月	ダイワード株式会社の商号をクラシテ株式会社に変更 当社孫会社のクラシテ不動産株式会社及びクラシテリノベーション株式会社を設立 リブランディングによるモザイクロゴ、ブランドステートメント等を新たに制定

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
社宅管理事務代行業	社宅管理事務代行、システム開発他	日本社宅サービス(株)
施設総合管理事業	マンション等施設管理、修繕工事他	ダイワード(株)

(注) ダイワード株式会社は、平成28年7月1日にクラシテ株式会社に商号変更しております。

< 社宅管理事務代行業 >

社宅管理事務代行業は、顧客企業に対して社宅・寮及び駐車場の社宅事務業務をアウトソーシング事業として行うものであります。具体的には顧客企業に対して借上社宅物件の紹介、契約・入居手続、家賃の支払い、退去時における原状回復費用のチェック等の社宅管理事務代行サービスを提供しております。

当事業は顧客企業からの受託件数に対応して売上高が増加するビジネスモデルとなっております。受託件数とは社宅のアウトソーシングの申込を受けている申込済み件数と既に当社運営中の件数を合算した件数であります。

過去5年間の決算日現在の受託件数の推移は、次のとおりであります。

決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
受託件数(件)	165,571	175,246	175,918	190,113	199,084

< 施設総合管理事業 >

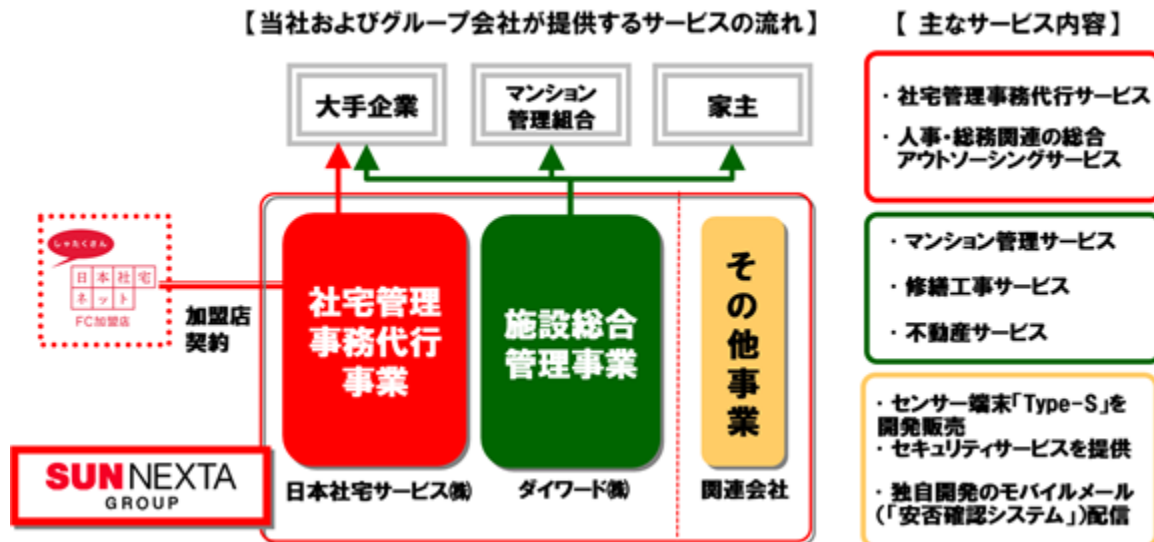
施設総合管理事業は、分譲マンションを中心とした施設管理を基盤に、そこから派生する修繕工事までのトータルマネジメントサービスを提供しております。

当事業は管理組合との管理受託契約に基づく管理棟数及び管理戸数をベースとした管理収入に加え、そこから派生する修繕工事等の付帯サービスを取り込むことによって売上高が増加いたします。

当連結会計年度末現在におけるマンション等管理棟数及び管理戸数は、次のとおりであります。

決算年月		平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
管理棟数(棟)	マンション	623	634	643	640	647
	その他	300	376	392	357	389
管理戸数(戸)	マンション	22,227	22,716	22,707	22,682	22,785

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワード株式会社	東京都新宿区	100,000	施設総合管理事業	100.0	当社受託先企業の 社有施設の管理 役員の兼任等 3名

- （注）1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2．特定子会社に該当しております。
- 3．売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4．ダイワード株式会社は、平成28年7月1日にクラシテ株式会社に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
社宅管理事務代行業	288(135)
施設総合管理事業	302(199)
合計	590(334)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 施設総合管理事業の就業人員には、嘱託社員及び管理員等139人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288(135)	38.2	5.4	4,497

セグメントの名称	従業員数(人)
社宅管理事務代行業	288(135)
合計	288(135)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社の子会社であるダイワード株式会社では、一部の従業員が合同労働組合に加入しておりますが、労使関係において、特に記載すべき事項はありません。なお、ダイワード株式会社は、平成28年7月1日にクラシテ株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移したものの、一方で、新興国における景気の減速や海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を確実なものにするために、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの戦略を掲げ、基盤事業の収益を強化するとともに、成長が期待される分野への取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は70億18百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6億15百万円（同0.6%増）、経常利益は6億48百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億23百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

社宅管理事務代行業業

社宅管理事務代行業業においては、社宅アウトソーシングのサービスブランドである『しゃたくさん』における管理件数が、既存顧客を含めて順調に増加したことに加え、企業向けのマイナンバー交付に関わる管理サービスを新たに開始したことや、アウトソーシング周辺の付帯サービスが増加したことにより、売上高は36億55百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面では、売上の増加にともなう収益の増加があった一方で、事業規模拡大にともなう人員数の増加や政策的な従業員への還元など、人件費が増加したことにより、営業利益は5億28百万円（同0.5%減）となりました。なお計画対比では、当初計画した採用人員数の充足に至らず、利益計画に対する実績の押し上げ要因となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、新規のマンション管理組合からの受注（リプレース）により管理組合棟数は増加したものの、前期に発生した管理物件等の解約の影響から、管理収入は前年同期を下回ることとなりました。一方で、修繕工事関連の売上については、建物の保守点検による不具合箇所の修繕工事や新たに事業化した専有部リフォーム等の改修工事が増加したこと、及び不動産事業におけるマンションの買取・再販等を強化したことから、売上高は33億62百万円（前年同期比1.4%増）となり、全体を押し上げる形となりました。

利益面では、お客様に良質なサービスを提供するための体制整備とあわせて人員増強のためのコストが増加しましたが、内部管理体制の整備費用等の減少があったことから、営業利益は84百万円（同7.2%増）となりました。なお、一部施設（設備）投資案件の未執行などから、当初計画より増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、当連結会計年度末には20億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は3億96百万円（前連結会計年度は7億49百万円の資金の増加）となりました。これは主として、営業立替金の増加による減少1億42百万円及び法人税等の支払額2億11百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は2億34百万円（前連結会計年度は2億0百万円の資金の支出）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出91百万円及び貸付けによる支出1億56百万円があったものの、貸付金の回収による収入2億90百万円、投資有価証券の売却による収入1億7百万円、関係会社株式の売却による収入75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は1億89百万円（前連結会計年度は8億4百万円の資金の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減額1億円及び配当金の支払額1億5百万円があったことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
社宅管理 事務代行業	社宅管理事務代行	3,333,685	107.2
	システム導入	36,735	141.4
	その他	285,439	160.2
	小計	3,655,860	110.3
施設総合管 理事業	マンション等施設管理	2,414,102	97.0
	修繕工事	773,985	117.4
	その他	174,616	104.6
	小計	3,362,705	101.4
合計		7,018,565	105.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、社宅管理事務代行サービスや人事・総務関連の総合アウトソーシングサービス、施設総合管理サービスなどを展開するトータル・アウトソーシング・サービスのリーディングカンパニーとして、次のスタンダードとなる新たな価値・サービスを創造していくとともに、お客様にとっての最良のパートナーとして、持続的成長を実現してまいります。

当社グループでは以下の4点を企業集団共通の対処すべき課題と認識し、取り組んでおります。

将来の中核事業となるような第3、第4のビジネスの創出と育成
中核人材の育成と次世代人材の育成
ホールディングス体制への変革
経営スピードの加速化

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

オペレーションリスクについて

社宅管理事務代行業の事務処理は煩雑で件数も膨大なものとなり、オペレーションによる事務処理リスクがともないます。当社グループでは、事務リスクの軽減を図るため、システム管理と工程別業務管理の併用により、業務基盤の整備を進めておりますが、事務処理における事故・不正等を起こすことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

社宅管理事務代行業の転動手続きに関するサービスは、転勤者が集中する春と秋には繁忙を極めるため、オペレーターの増強で人件費負担が大きくなります。また、転勤契約手続きにともなう社宅賃貸借契約の契約金を、顧客企業に代わって当社が一時的に立替払いを行っており、その資金を銀行からの短期借入れで賄っていることから、春と秋には一時的な短期の借入れ債務が多くなるとともに、顧客企業に対しては立替払い債権が多くなります。以上のことが当社グループ業績の季節変動の原因となります。

情報保護リスクについて

当社グループは、個人番号（マイナンバー）を含む多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、個別事業会社毎に情報セキュリティポリシーと情報セキュリティ管理規程を定め、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産保護に関するマネジメントシステムのPDCAサイクルを運用しております。また個人情報の管理においては、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め個人情報保護委員会を設置し、適切な運営体制を構築しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また法的責任まで問われない場合でもブランドイメージの低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムリスクについて

当社グループは、多数のお客さまの個人情報や機密情報等をコンピュータ等により管理しており、万が一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策と情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、未知のコンピュータウィルス等の予測できないシステム障害により、これら情報についての紛失や漏洩、改ざん等、また当社グループが提供するシステムサービスの障害発生による業務の不履行等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金等の支払い等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業継続リスクについて

当社グループは、将来的に予測されうる大規模な自然災害、人身・物的な大事故、風評被害等、当社グループの事業継続に大きな影響を及ぼすあらゆるリスクを想定し、経営リスク管理規程や危機管理規程により、緊急対策が直ちに発動される体制を整えております。また、これらの災害・事故等の事象を網羅的に考慮した「事業継続計画」を策定し、発生した事象の復旧に対しては速やかに対処できるよう運用しておりますが、被害そのものは完全に回避できるものではないことから、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

本格的な人口減少社会を迎え、一層の経済規模の縮小が懸念される中、当社グループは、競争力の源泉は人材であり、将来の成長と成功のためには、有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。しかしながら、適正な人材の採用・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または有能な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが展開する市場は、激しい価格競争下にあるものの、主力の社宅アウトソーシングサービスにおいては、アウトソーシングの本質である管理機能の最適化と強化を基本に調達面を含めた価格競争とは一線を引いた独自のサービスモデルを維持するとともに、お客様のトータルコスト削減を可能とする付加価値サービスの拡充に取り組んでおります。また、マンション管理市場においては、管理費用の値下げ要請などに対し、サービスの品質と価格の両面からバランスの取れた総合力を重視する施策を推進することで収益性向上に努めております。しかしながら、当社サービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスクについて

当社グループは、法令遵守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図る体制をとっておりますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約について

当社は、社宅の事務管理業務及び採用・転勤に伴う社宅の手配・提供業務とその周辺事務を一括して受託しております（社宅アウトソーシング）。そのため、各地に赴任する転勤者及び採用者向けの社宅手配・提供に対応する加盟店ネットワーク（以下、日本社宅ネットという）を全国規模で展開しており、各地の不動産会社との間でフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社とフランチャイジーとなる加盟店であり、契約の要旨は以下の通りであります。

当事者間（当社及び加盟会社）で締結する契約

(1) 契約の名称

「日本社宅ネット」フランチャイズ加盟契約

(2) 加盟金及びライセンス使用料の対価

フランチャイズ加盟契約の締結により、社宅斡旋管理業務を中心とした法人対応ノウハウ及び社宅アウトソーシング営業ノウハウ、商標、サービスマークの継続的な使用を認めており、対価として加盟金等を受領しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、社宅管理事務代行事業の受託料収入に関しましてはサービス開始月より当月の事務管理運営件数に対応した月額受託料を、また、施設総合管理事業の受託料収入に関しましては、管理受託契約に基づき、役務の提供期間に対応した月額受託料を毎月計上しております。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額まで減額するために、評価性引当額を計上する場合があります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、その実現可能額を繰延税金資産として調整するとともに、当該判断を行った期間の費用を調整することとしております。

(2)財政状態及び経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、70億18百万円で、前連結会計年度に比べ3億88百万円（5.9%）増加いたしました。売上高につきましては、「1業績等の概要（1）業績」と「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は56億19百万円となり、売上総利益は13億99百万円、売上総利益率19.9%となりました。

販売費及び一般管理費は7億83百万円となりました。この主な内容としましては、役員報酬が1億2百万円、給料及び手当が1億84百万円等であります。

この結果、営業利益は6億15百万円となり、売上高営業利益率8.8%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は33百万円となりました。これは主として補助金収入12百万円と受取配当金14百万円によるものであります。

この結果、経常利益は6億48百万円となり、売上高経常利益率9.2%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は71百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益68百万円によるものであります。

特別損失は62百万円となりました。これは主として関連会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額45百万円及び熊本地震への義援金等8百万円によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は4億23百万円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

また、営業立替金については、転勤シーズンの第1四半期末及び第3四半期末に一時的に残高が増加いたしますが、資金の調達は自己資金及び銀行借入にて対応しております。銀行からの借入は1ヶ月以内の短期運転資金であり、顧客企業からの立替金回収・借入返済は問題なく推移しております。

財政状態

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、60億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、40億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億41百万円増加、営業立替金が1億42百万円増加、短期貸付金が2億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、19億68百万円となりました。これは主に、長期貸付金が1億56百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、19億72百万円となりました。これは主に、短期借入金1億円減少、前受金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4億14百万円となりました。これは主に、長期繰延税金負債が14百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、36億31百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等により利益剰余金が3億17百万円増加したこと、保有株式時価増加によりその他有価証券評価差額金が77百万円増加したことによるものであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、144,626千円（無形固定資産を含む。）となりました。

これは主として、社宅管理事務代行事業における品質の向上及び業務効率のため導入した電話設備40,820千円、契約手続きなどの業務効率を図るため構築した管理システム33,255千円及びマイナンバー制度関連における自社開発システム16,905千円などによるものであります。

また、当連結会計年度における設備の除却の総額は4,775千円（無形固定資産を含む。）となりました。

これは主として社内業務管理システムの除却4,030千円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度末における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都新宿区)	社宅管理事務 代行事業	本社事務所設備 事務用機器	8,959	12,091	94,118	115,169	46 (15)
第1オペレー ションセンター (東京都新宿区)	社宅管理事務 代行事業	事業所設備 事務用機器	5,404	40,878	39,273	85,556	196 (96)
第2オペレー ションセン ター（北海道札 幌市）	社宅管理事務 代行事業	事業所設備 事務用機器	8,381	19,524	2,849	30,755	46 (24)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業者数を外書しております。

3. 本社事務所は賃借しており、年間賃借料は25,945千円であります。なお、当該本社事務所の一部を関連会社に転貸しております。

4. 第1オペレーションセンターは賃借しており、年間賃借料は76,938千円であります。

5. 第2オペレーションセンターは賃借しており、年間賃借料は22,950千円であります。

6. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	合計	
ダイワード (株)	本社 (東京都新宿区)	施設総合 管理事業	事務用機器	2,158	3,848	-	5,245	1,446	12,699	302 (199)
	グリーン パーク第 2東綾瀬 他4件 (東京都 足立区他 4件)	施設総合 管理事業	土地・建物	9,078	-	20,697 (79.6)	-	-	29,776	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業者数を外書しております。

3. 本社及び支店は賃借しており、年間賃借料は62,685千円であります。

4. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,303,200	5,106,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,303,200	5,106,300	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成28年8月10日開催の取締役会決議により、平成28年8月31日付で自己株式1,200,000株の消却を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権は以下のとおりです。

平成24年5月15日取締役会決議(第7回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	375	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月12日 至 平成54年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4参照	同左

(注) 1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当りの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当りの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 当社の取締役及び監査役のうち、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。(新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権者の法定相続人1名に限り、死亡した日の1年以内に権利行使をすることができる。)
 - (2) 新株予約権の行使は、全部につき一括して権利行使することとし、分割行使はすることができない。
 - (3) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の組織再編成行為をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約及び株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

平成24年9月27日取締役会決議(第10回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	344	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	68,800	68,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月26日 至 平成54年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 148 資本組入額 74	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3参照	同左

(注) 1. 本新株予約権の発行の日（以下、「発行日」という）後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 当社取締役並びに監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、及び本新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。
(イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)に記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の条件

(ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が株式分割となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(イ) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者またはその相続人が、取締役会決議に基づき当社と当社の取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

平成27年9月25日取締役会決議（第11回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,173	2,142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	217,300	214,200
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 702	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月31日 至 平成30年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 828 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4 参照	同左

(注)1. 本新株予約権の発行の日（以下、「発行日」という）後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当りの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、本新株予約権を発行後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当りの行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

3. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権は、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が行使価額（調整された場合には調整後の行使価額とする。）の1.1倍以上にならないと行使できない。
- (2) 本新株予約権者は、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由により、これらの地位を失った場合はこの限りではない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。
- (4) 本新株予約権は、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも本新株予約権の行使価額（調整された場合には調整後の行使価額とする。）の70%を乗じた価額を下回った場合は、本新株予約権者の新株予約権は消滅し、会社が当該新株予約権を引き取ることにする。
- (5) 新株予約権者は、以下の各号の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が当社の使用人等である場合において、当社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
 - (イ) 本新株予約権者が当社の使用人等である場合において、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - (ウ) 本新株予約権者が当社の使用人等である場合において、当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合
- (6) その他の権利行使の条件は、本新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
上記の定める行使条件に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(6)に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

平成27年9月25日取締役会決議（第13回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	183	183
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	36,600	36,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月30日 至 平成57年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 451 資本組入額 226	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3参照	同左

(注)1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 当社取締役並びに監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、及び本新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 (ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。
 (イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)に記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の条件
 (ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が株式分割となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 (イ) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者またはその相続人が、取締役会決議に基づき当社と当社の取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

平成28年3月29日取締役会決議(第15回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	71	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	14,200	14,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年4月15日 至 平成58年4月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 604 資本組入額 302	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3 参照	同左

(注) 1. 本新株予約権の発行の日(以下、「発行日」という)後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 当社取締役並びに監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、及び本新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。
(イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)に記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の条件

(ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が株式分割となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(イ) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者またはその相続人が、取締役会決議に基づき当社と当社の取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

平成28年3月29日取締役会決議（第17回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	2,200	2,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年4月15日 至 平成58年4月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 604 資本組入額 302	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3 参照	同左

(注)1. 本新株予約権の発行の日（以下、「発行日」という）後、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株の100分の1未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、株式の数については当社が必要と認める調整を行う。

2. 権利行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 当社又は当社子会社の取締役並びに監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、及び本新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。
 - (イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)に記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の条件
 - (ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が株式分割となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (イ) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者またはその相続人が、取締役会決議に基づき当社と当社の取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日 (注)1	2,992,500	5,985,000	-	603,250	-	350,499
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)2	127,800	6,112,800	20,889	624,140	20,889	371,389
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	57,900	6,170,700	8,029	632,169	8,029	379,418
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	71,800	6,242,500	10,981	643,150	10,981	390,399
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)2	60,700	6,303,200	23,370	666,521	23,370	413,770

(注)1. 株式分割 1:2

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成28年8月31日付で自己株式1,200,000株を消却いたしました。これにより発行済株式総数は1,200,000株減少しております。

4. 平成28年7月1日から平成28年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,283千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	17	23	13	3	1,660	1,721	-
所有株式数 (単元)		2,038	1,140	6,437	3,643	192	49,570	63,020	1,200
所有株式数の割合(%)		3.23	1.81	10.21	5.78	0.30	78.67	100.00	-

(注)自己株式2,012,213株は、「個人その他」に20,122単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
笹 晃弘	東京都中央区	435,300	6.91
株式会社ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿3丁目7-1	389,000	6.17
SUNNEXTAグループ従業員持株会	東京都新宿区筆筥町35	176,900	2.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	156,900	2.49
高橋 慧	東京都新宿区	146,800	2.33
水元 公仁	東京都新宿区	112,100	1.78
正木 秀和	東京都新宿区	93,000	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	92,900	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	90,000	1.43
竹内 理人	愛知県名古屋市緑区	80,000	1.27
計	-	1,772,900	28.13

(注) 上記のほか、自己株式が2,012,213株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,012,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,289,800	42,898	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	(注)
発行済株式総数	6,303,200	-	-
総株主の議決権	-	42,898	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚町35番地	2,012,200	-	2,012,200	31.92
計	-	2,012,200	-	2,012,200	31.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成24年5月15日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成24年5月15日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成24年9月27日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成24年9月27日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成27年9月25日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社従業員及び当社子会社の従業員に対して付与することを、平成27年9月25日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員(当社執行役員含む)245、 当社子会社従業員139
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成27年9月25日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成27年9月25日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成28年3月29日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の取締役及び監査役に対して付与することを、平成27年9月25日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(平成28年3月29日取締役会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社子会社の取締役に対して付与することを、平成27年9月25日の取締役会において決議されたものです。

制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	55
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 取得株式は、全て単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,200,000	423,600
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,012,213	-	812,213	-

- (注) 1. 平成28年8月10日に開催された取締役会の決議により、平成28年8月31日付で自己株式1,200,000株を消却しております。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。また、DOE(連結株主資本配当率)3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。また、当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、会社法第454条第5項に規定する中間配当として「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月28日 定時株主総会決議	145,893	34

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	739 358	695	784	1,040	1,038
最低(円)	550 300	280	435	716	552

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年5月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	813	783	800	775	895	893
最低(円)	658	552	640	705	726	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		笹 晃弘	昭和38年4月22日生	平成11年6月 当社取締役 平成12年9月 当社専務取締役 平成13年9月 当社代表取締役専務 平成14年7月 当社代表取締役社長（現在） 平成18年9月 クラシテ㈱代表取締役社長（現任） 平成24年7月 ㈱スリーS代表取締役社長（現任）	(注)4	435,300
常務取締役	BPO事業本部長	石上 明子	昭和48年4月2日生	平成11年2月 当社入社 平成16年9月 当社取締役オペレーショングループ長 平成18年9月 当社常務取締役オペレーション部門統括 平成23年9月 当社コーディネイトグループ長 平成27年10月 当社常務取締役BPO事業本部統括 平成28年9月 当社常務取締役BPO事業本部長（現在）	(注)4	77,400
常務取締役	管理本部長兼 総務担当	竹村 清紀	昭和36年11月21日生	平成19年3月 当社入社 平成19年9月 当社取締役総務人事グループ長 平成20年3月 当社取締役経理財務グループ長 平成20年8月 クラシテ㈱取締役 平成20年12月 当社取締役情報管理グループ長 平成21年9月 当社常務取締役管理部門統括 平成22年7月 クラシテ㈱常務取締役（現任） 平成24年7月 ㈱スリーS取締役 平成28年9月 当社常務取締役管理本部長兼総務担当（現在）	(注)4	34,900
取締役	人事担当兼 関連事業担当	高木 章	昭和48年8月28日生	平成13年1月 当社入社 平成19年7月 当社マーケティンググループゼネラルマネージャー 平成20年7月 当社マーケティンググループ長 平成21年9月 当社取締役マーケティンググループ長 平成26年9月 ㈱スリーS取締役（現任） 平成28年4月 当社取締役事業開発部門統括兼マーケティング担当及び人事担当 平成28年9月 クラシテ㈱取締役（現任） 平成28年9月 当社取締役人事担当兼関連事業担当（現在）	(注)4	31,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	日本宅ネット管掌	小山 長規	昭和39年 9月20日生	平成10年12月 当社入社取締役営業本部長 平成11年 7月 当社取締役加盟店運営部長 平成16年 9月 当社取締役マーケティンググループ長 平成18年 1月 当社取締役カスタマーサービスグループ長 平成23年10月 当社執行役員日本宅ネット統括 平成27年10月 当社執行役員ネットワーク運営グループ長 平成28年 9月 ㈱スリーS取締役(現任) 平成28年 9月 当社取締役日本宅ネット管掌(現在)	(注) 4	-
取締役	マーケティング管掌	石上 敦司	昭和49年 1月29日生	平成10年12月 当社入社 平成23年 7月 当社マーケティンググループゼネラルマネージャー 平成24年10月 当社カスタマーサービスグループ長 平成27年10月 当社執行役員マーケティンググループ長 平成28年 9月 当社取締役マーケティング管掌(現在)	(注) 4	20,000
取締役	情報システム管掌	市原 康太郎	昭和48年 2月20日生	平成12年 4月 当社入社 平成26年10月 当社ITサービスグループゼネラルマネージャー 平成26年10月 当社ITサービスグループ長 平成27年10月 当社執行役員情報システムグループ長 平成28年 9月 当社取締役情報システム管掌(現在)	(注) 4	-
取締役		長山 宏	昭和31年 7月 9日生	昭和55年 4月 阪和興業㈱入社 平成 3年 2月 三優監査法人入所 平成 9年 2月 三優ピーディーオーコンサルティング㈱(現㈱カクシン)取締役 平成15年 6月 同社代表取締役 平成20年11月 同社取締役 平成21年 9月 同社代表取締役(現任) 平成22年 9月 当社監査役 平成26年 9月 当社取締役(現在) 平成28年 4月 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科特任講師(現任)	(注) 1 (注) 4	600
取締役		青淵 正幸	昭和41年12月26日生	平成 8年 4月 信州短期大学経営学科 助手 平成 9年 4月 信州短期大学経営学科 専任講師 平成13年 4月 信州短期大学経営情報学科 専任講師 平成15年 9月 新潟国際情報大学情報文化学部助教授 平成19年 4月 立教大学経営学部・ビジネスデザイン研究科准教授(現任) 平成27年 9月 当社取締役(現在)	(注) 1 (注) 4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		碩 修身	昭和23年4月5日生	平成9年6月 ㈱エイブル取締役総務部長 平成12年12月 ㈱サービスウェア・コーポレーション(現㈱CSKサービスウェア) 総務部長 平成19年4月 同社常勤監査役 平成24年7月 当社総務人事グループ顧問 平成25年9月 当社監査役(現在) 平成25年9月 ㈱コム・アンド・コム監査役 平成26年9月 クラシテ㈱監査役(現任) 平成26年9月 ㈱スリーS 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中西 康晴	昭和29年3月9日生	昭和55年4月 弁護士登録 市川照己法律事務所勤務 昭和58年4月 小林・中西法律事務所開設 平成4年4月 中西法律事務所開設 平成10年10月 当社監査役(現在) 平成12年4月 扶桑合同法律事務所代表(現任)	(注)2 (注)6	6,000
監査役		笹本 憲一	昭和26年5月25日生	昭和52年9月 日本大学講師 昭和55年6月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年9月 社員就任(当時中央新光監査法人) 平成10年9月 代表社員就任(当時中央監査法人、平成11年より中央青山監査法人) 平成19年7月 監査法人 A & A パートナーズ パートナー(現任) 平成26年9月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)6	-
計						606,000

- (注) 1. 取締役長山宏及び取締役青淵正幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役中西康晴及び監査役笹本憲一は、社外監査役であります。
 3. 取締役石上敦司は、常務取締役石上明子の配偶者であります。
 4. 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様に最高の満足と集う人々の幸福の創造と拡大をし続け、夢の総和の実現をはかる」という存在理念のもと、持続的な成長と企業市民としての社会的な存在価値及び中長期的な企業価値を向上させることを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。この方針を支えるコーポレートガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性、透明性を確保するとともに、迅速な意思決定の維持・向上に努めることがコーポレートガバナンスの基本であると考えております。

当社は、引き続き企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会の様々なステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するための企業価値の拡大に努め、その責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役会、監査役のほか、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、それ以外の機関として、経営会議、委員会（内部統制委員会、リスク管理委員会他）を設置しております。

1. 取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、「企業価値向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策や業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、当社及び子会社の業務執行状況の確認、監督に努めております。

2. 経営会議（月2回開催）

主に取締役会メンバー（うち、1回は部門マネージャー参加）で構成し、方針の伝達・徹底、業務成果の検証、問題点の把握など、情報の共有化を図るとともに、経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くし、合議の上で決定しております。

また、内部統制の状況を経営的視点から、組織が健全かつ効率的に運営され、各部署が定めた所定の基準や手続きに基づいて管理・監視ができていないかを牽制し、コンプライアンス意識の向上につなげるための機構としております。

3. 監査役会（月1回開催）

監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

4. 内部統制委員会（月1回開催）

主に取締役会メンバーで構成し、内部統制の状況を経営的視点から、組織が健全かつ効率的に運営され、各部署が定めた所定の基準や手続きに基づいて管理・監視ができていないかを牽制し、コンプライアンス意識の向上につなげるための活動を行っております。

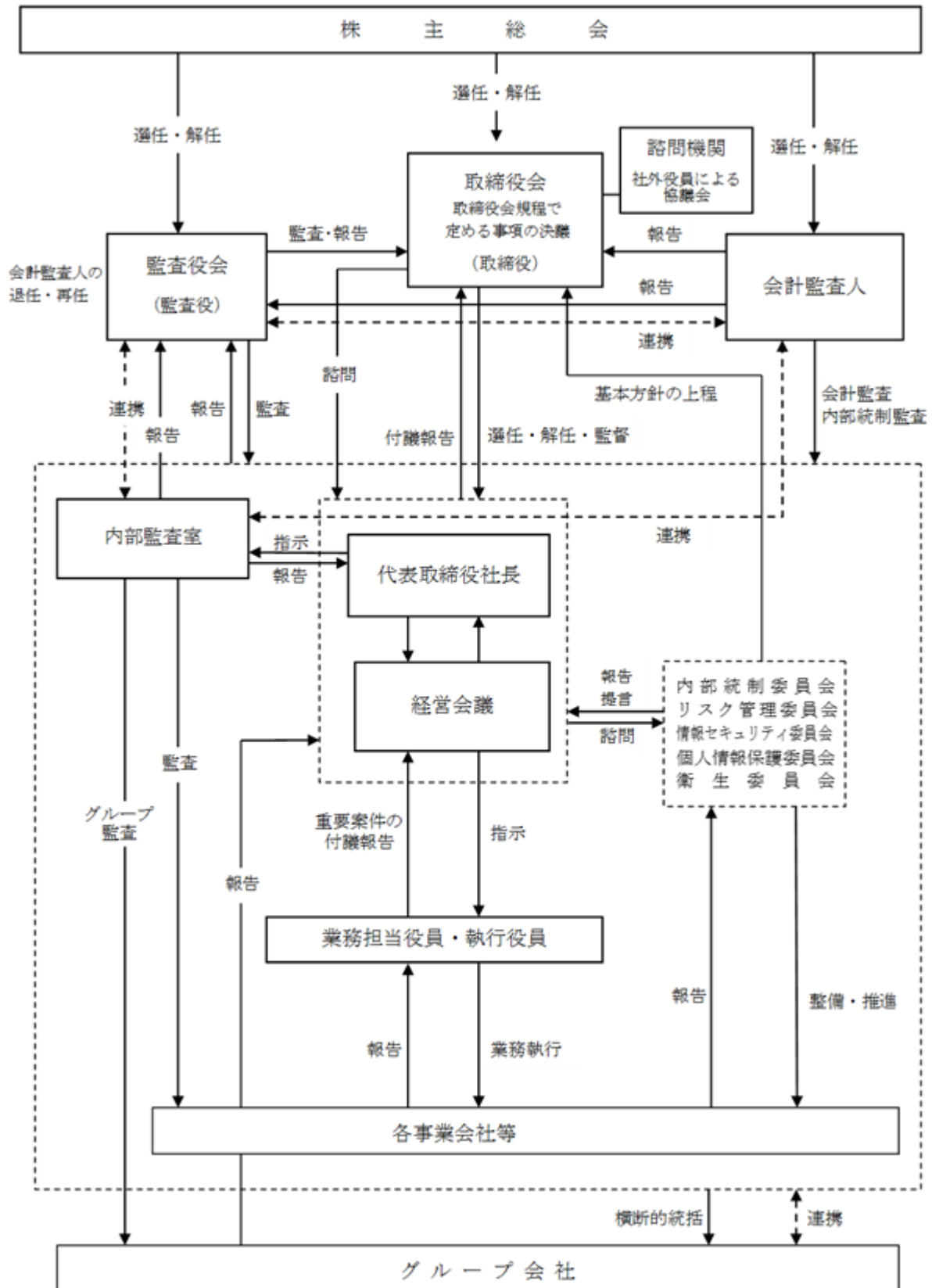
5. リスク管理委員会（四半期に1回開催）

当社の持続的な成長を図ることを目的に、主に部門マネージャーで構成され、組織目標の達成を阻害する要因であるリスクを識別・分類・分析し、リスクがもたらす影響や発生可能性を考慮して、回避・低減・移転・受容等の対応を明確にすることを基本としております。なお、全社リスク管理委員会の下部組織として、各部門の運営により、部門リスク管理委員会を毎月1回開催し、モニタリング活動を中心に行っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

(八) 内部統制の概要図



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、アウトソーシングサービス産業の一員として、グループ会社の企業活動を支えている全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期にわたり持続性の高い成長を遂げていくために、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠と認識しております。

2016年6月には当社のコーポレートガバナンスの考え方や枠組みを示し、全ての役職員の行動の指針として「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定いたしました。

当該方針を踏まえ、「内部統制システム構築の基本方針」を以下の通り決定し、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、安心と信頼を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

本基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び従業員に期待する行動指針の一つとして行動規範を定めて周知徹底し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する企業風土を醸成し、堅持する。コンプライアンス体制の構築・維持については、本社に担当役員を任命し、取組む。

担当役員は、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、研修等必要な諸活動を推進し、管理する。各部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。

当社及びグループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対しては、社内相談・通報窓口であるホットラインと、社外通報窓口であるコンプライアンス・ホットラインの2つの形態を設置し、内部通報しやすくする環境を整備する。併せて通報したことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。

内部監査室は、法令及び定款の遵守状況の有効性について監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、総務部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

3. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。また、法令等に定める情報の開示について適切な開示のための体制を整備する。

また、法令等に定める情報の開示について適切な開示のための体制を整備する。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

取締役および従業員は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する。

反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、行動規範等において反社会的勢力との関わりについて定め、情報収集や社内研修の実施を通して反社会的勢力の排除に向けて全社的に取組む。

反社会的勢力に対しては、総務部門を担当部署とし、情報を一元管理するとともに、警察等の外部機関の連携強化に努め、情報収集や社内研修の実施を通して、事案の発生時に速やかに対処できる体制を構築する。

5. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ全体の経営上のリスクの分析及び対策については、適切なリスクマネジメントを行うために全社的なリスク管理に関する規程を定め、必要な管理機構を整備し、リスクの抽出と評価、その対応について統合的に点検管理し改善を推進する。取締役会では、明示的に抽出されたグループ全体のリスクの状況についてモニタリングを行うとともに、経営資源配分等に結び付けて体系的に統合管理を推進する。実態的にリスク管理する機構については、全社リスク管理委員会を担当委員会として位置付け、日常的・継続的なビジネスリスクのモニタリングを担う下部機関として部門リスク管理委員会を設置して業務執行に係る各種リスクを統合管理する。

経営上の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機など、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

6. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社において定時取締役会を月1回開催し、業務遂行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、経営会議を月1回以上開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

当社は、当社の職務執行に関する権限及び責任について、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行い、当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築させるものとする。業務管理に関しては、当社グループ全体の中期経営計画を策定し、その進捗状況を定期的に検証し、その達成に向けた対策を講ずることを通じて効率的な業務の執行を図る。

7. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行に関し、事業全般に対して責任あるガバナンスが確保できるよう監督を行う。グループ企業に共通する管理機構の制定、整備及びグループ経営に関する事項全般の統括は、管理部門がこれにあたる。グループ企業の経営については、その自主性を尊重するとともに、主管部門との間で事業内容及び業績について定期的な報告を行い、重要事項については事前協議を行う。

また、監査役及び内部監査部門は定期的な監査を行い、必要に応じて監査役会と適切な連携をとるものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき従業員をおくことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員を置き、対応することとする。

9. 前号の従業員の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、内部監査室の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指示命令を受けない。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。

10. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、当社及び当社子会社の取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。当社及び当社子会社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為ならびに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

また、監査役はいつでも必要に応じて当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

なお、監査役へ報告をしたこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益をも課してはならない。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

また、監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い等の処理については、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを以下のとおり認識し、リスク担当部署を定め、規程、規則及びガイドラインを策定するとともに、横断的なリスク管理体制を構築しております。

1. コンプライアンス上のリスク

健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を中心として、全社的な牽制強化と教育の推進に注力しております。

2. 情報セキュリティ上のリスク

情報保護に関しては、個人情報保護方針及び情報セキュリティポリシーを定め、個人情報の漏洩を未然に防止するとともに、情報資産の管理については所轄部署である情報管理部門がコンピューターのセキュリティを強化し、情報漏洩及び不正アクセスを防止しております。

3. 品質上のリスク

当社独自のサービスの品質を保証できる仕組みづくりに磨きをかけ、かつサービスの規格をいつでも再設計できる機能を強化し、顧客満足の最大化を図っております。

4. 財産保全上のリスク

与信管理規程、購買管理規程などに基づく取引先情報のモニタリング管理を徹底し、貸倒損失等の発生を未然に防止する体制に努めております。

5. 災害及び事故のリスク

危機管理規程に基づき、災害発生時の対処方法及び緊急対応マニュアルの策定を図り、災害発生時の被害を最小限に留める訓練を継続的に実施しております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年9月25日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を変更しております。

そのため、当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査部門である内部監査室が社長直属の機関として機能しており、現在は担当者2名が専従しております。内部監査室は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長特命により臨時的内部監査を実施しており、常勤監査役及び内部統制部門と連携しております。

監査役会は、当有価証券報告書提出日現在において、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他会議の内容や、内部監査室との連携等により取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。また、会計監査人及び内部統制部門との連携を密にしながら、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

なお、監査役の笹本憲一氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりであります。

社外取締役 長山宏、青淵正幸
社外監査役 中西康晴、笹本憲一

1. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役及び社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

なお、当社社外取締役及び社外監査役は、当社と取引関係がなく、一般株主の利益を害さない適正な独立性を確保しております。

2. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社では、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な見地からの経営監視機能を期待し、社外より取締役2名及び監査役2名を選任しております。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員の方況」のとおり当社の株式を保有しております。

4. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

5. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の指定にあたっては、次の事項に該当する場合において独立性がないものとしております。

- a. 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
- b. 当社の主要取引先の業務執行者
- c. 当社が多額の金銭（役員報酬以外）等を支払っているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- d. 当社の議決権総数の3分の1以上の株式を保有する主要株主及びその業務執行取締役、執行役、社員である者または業務執行取締役、執行役、社員であった者
- e. 近年（判断時点より過去1年）において上記aからdに該当していた者
- f. 近親者（aからeに該当する者の2親等以内の親族、当社及び子会社の取締役並びに社員（マネージャー職以上）の2親等以内の親族（判断時点より過去1年における該当者を含む））
- g. 社外取締役及び社外監査役の在任期間が継続して9年超の者

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,305	65,580	42,871	20,854	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	13,086	10,050	3,036	-	-	1
社外役員	13,420	10,215	3,205	-	-	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、定額の基本報酬及び株式報酬型ストックオプションから構成され、連結ベースの業績及び本人の貢献度を踏まえ決定しております。

なお、基本報酬は、固定部分と前連結会計年度の業績に対する変動部分で構成されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,095,497千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ベネフィット・ワン	347,000	952,515	業務提携関係の維持・強化
株式会社アパマンショップホールディングス	91,600	40,029	業務提携関係の維持・強化
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	117,000	29,718	営業関係取引の維持・強化
株式会社山善	8,822	9,854	営業関係取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	5,278	取引金融機関の安定取引の維持
スターツコーポレーション株式会社	1,000	1,909	業界動向の情報収集目的
ブックオフコーポレーション株式会社	2,000	1,768	営業関係取引の維持・強化
大東建託株式会社	100	1,268	営業関係取引の維持・強化
株式会社リロ・ホールディング	100	1,210	業界動向の情報収集目的
株式会社共立メンテナンス	144	1,133	業界動向の情報収集目的
東急不動産ホールディングス株式会社	633	597	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	200	184	業界動向の情報収集目的
リベステ株式会社	200	168	業界動向の情報収集目的
宝印刷株式会社	100	113	業界動向の情報収集目的
株式会社インテリックス	100	79	業界動向の情報収集目的
エリアリンク株式会社	400	49	業界動向の情報収集目的

(注) 平成25年4月1日付で株式会社共立メンテナンスは、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ベネフィット・ワン	347,000	1,054,880	業務提携関係の維持・強化
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	117,000	25,389	業務提携関係の維持・強化
株式会社山善	9,228	7,502	取引関係の維持・強化
スターツコーポレーション株式会社	1,000	2,028	業界動向の情報収集
大東建託株式会社	100	1,664	業界動向の情報収集
株式会社リロ・ホールディング	100	1,804	業界動向の情報収集
株式会社共立メンテナンス	144	980	業界動向の情報収集
東急不動産ホールディングス株式会社	633	401	業界動向の情報収集
ジェイコムホールディングス株式会社	200	437	業界動向の情報収集
リベステ株式会社	200	142	業界動向の情報収集
宝印刷株式会社	100	128	業界動向の情報収集
株式会社インテリックス	100	87	業界動向の情報収集
エリアリンク株式会社	400	52	業界動向の情報収集

3. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,735
ブックオフコーポレーション株式会社	2,000	1,658

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 若尾 慎一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 和久 友子	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名及びその他8名を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	2,065,366
売掛金	273,353	243,880
未収入金	195,313	196,031
営業立替金	1,220,922	1,363,760
商品及び製品	24,631	30,303
販売用不動産	-	32,500
仕掛品	5,459	1,273
原材料及び貯蔵品	4,700	4,679
繰延税金資産	43,496	45,791
短期貸付金	290,000	-
その他	79,046	69,519
貸倒引当金	3,164	2,774
流動資産合計	3,757,475	4,050,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,407	170,214
減価償却累計額	130,466	136,232
建物(純額)	37,941	33,982
工具、器具及び備品	223,467	249,560
減価償却累計額	180,541	173,216
工具、器具及び備品(純額)	42,926	76,343
土地	20,697	20,697
リース資産	8,069	8,069
減価償却累計額	1,210	2,824
リース資産(純額)	6,859	5,245
有形固定資産合計	108,424	136,269
無形固定資産		
その他	174,467	184,488
無形固定資産合計	174,467	184,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,517	1,104,416
長期貸付金	40,000	196,000
関係会社株式	79,600	3,000
繰延税金資産	68,618	83,964
その他	305,506	305,202
貸倒引当金	-	45,000
投資その他の資産合計	1,555,242	1,647,583
固定資産合計	1,838,134	1,968,341
資産合計	5,595,610	6,018,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,141	249,544
短期借入金	100,000	-
未払金	254,549	348,140
未払法人税等	116,770	186,213
営業預り金	687,831	596,292
預り金	37,662	41,401
前受金	295,705	316,105
賞与引当金	28,391	34,548
役員賞与引当金	19,491	25,129
その他	235,064	175,268
流動負債合計	2,036,608	1,972,643
固定負債		
繰延税金負債	232,735	218,357
退職給付に係る負債	185,038	192,624
その他	5,715	3,972
固定負債合計	423,489	414,953
負債合計	2,460,098	2,387,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,150	666,521
資本剰余金	448,457	471,828
利益剰余金	2,197,866	2,515,837
自己株式	712,233	712,288
株主資本合計	2,577,240	2,941,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,182	612,349
その他の包括利益累計額合計	535,182	612,349
新株予約権	23,088	76,827
純資産合計	3,135,512	3,631,075
負債純資産合計	5,595,610	6,018,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,629,976	7,018,565
売上原価	5,334,980	5,619,130
売上総利益	1,294,996	1,399,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,353	102,401
給料及び手当	172,811	184,304
賞与引当金繰入額	3,368	3,460
役員賞与引当金繰入額	19,725	25,128
貸倒引当金繰入額	330	389
退職給付費用	132	131
その他	376,921	468,659
販売費及び一般管理費合計	682,642	783,695
営業利益	612,354	615,739
営業外収益		
受取利息	4,471	3,275
受取配当金	10,538	14,097
投資事業組合運用益	1,969	1,738
補助金収入	26,797	12,716
その他	1,318	1,608
営業外収益合計	45,095	33,437
営業外費用		
支払補償費	991	630
その他	703	87
営業外費用合計	1,694	717
経常利益	655,754	648,458
特別利益		
投資有価証券売却益	1 2,112	1 68,601
関係会社株式売却益	-	1,095
新株予約権戻入益	717	1,938
特別利益合計	2,830	71,635
特別損失		
固定資産除却損	2 90	2 4,775
関係会社株式評価損	3 37,359	3 5,140
貸倒引当金繰入額	-	4 45,000
災害義援金等	-	5 8,070
特別損失合計	37,450	62,986
税金等調整前当期純利益	621,134	657,107
法人税、住民税及び事業税	225,036	279,832
法人税等調整額	1,281	46,454
法人税等合計	226,318	233,377
当期純利益	394,816	423,730
親会社株主に帰属する当期純利益	394,816	423,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	394,816	423,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,316	77,167
その他の包括利益合計	439,316	77,167
包括利益	834,132	500,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834,132	500,897
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	632,169	382,017	1,883,716	756,428	27,230	2,168,704
当期変動額						
新株の発行	10,981	10,981				21,962
剰余金の配当			80,667			80,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,816			394,816
自己株式の処分		55,458		44,195	27,230	72,424
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,981	66,440	314,149	44,195	27,230	408,535
当期末残高	643,150	448,457	2,197,866	712,233	-	2,577,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011
当期変動額				
新株の発行				21,962
剰余金の配当				80,667
親会社株主に帰属する 当期純利益				394,816
自己株式の処分				72,424
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439,316	439,316	14,351	424,964
当期変動額合計	439,316	439,316	14,351	833,500
当期末残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	643,150	448,457	2,197,866	712,233	-	2,577,240
当期変動額						
新株の発行	23,370	23,370				46,741
剰余金の配当			105,758			105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,730			423,730
自己株式の取得				55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	23,370	23,370	317,971	55	-	364,657
当期末残高	666,521	471,828	2,515,837	712,288	-	2,941,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512
当期変動額				
新株の発行				46,741
剰余金の配当				105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				423,730
自己株式の取得				55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,167	77,167	53,739	130,906
当期変動額合計	77,167	77,167	53,739	495,563
当期末残高	612,349	612,349	76,827	3,631,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,134	657,107
減価償却費	84,458	101,985
新株予約権戻入益	717	1,938
貸倒引当金の増減額（は減少）	330	44,610
賞与引当金の増減額（は減少）	76	6,157
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,469	5,637
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,716	7,586
株式報酬費用	-	84,623
受取利息及び受取配当金	15,010	17,373
支払利息	5,510	2,919
投資有価証券売却損益（は益）	2,112	68,601
投資事業組合運用損益（は益）	1,969	1,738
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,095
固定資産除却損	90	4,775
関係会社株式評価損	37,359	5,140
災害義援金等	-	8,070
売上債権の増減額（は増加）	42,560	29,472
仕入債務の増減額（は減少）	19,625	11,596
営業立替金の増減額（は増加）	51,013	142,838
たな卸資産の増減額（は増加）	14,342	33,964
前受金の増減額（は減少）	89,350	20,399
営業預り金の増減額（は減少）	196,313	91,539
その他	57,016	7,716
小計	1,006,471	600,083
利息及び配当金の受取額	13,612	18,944
利息の支払額	5,297	2,897
法人税等の支払額	265,620	211,167
災害義援金等の支払額	-	8,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,165	396,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	5
有形固定資産の取得による支出	20,023	25,918
無形固定資産の取得による支出	62,336	65,535
投資有価証券の取得による支出	10,251	393
投資有価証券の売却による収入	6,072	107,038
関係会社株式の取得による支出	30,000	3,000
関係会社株式の売却による収入	-	75,555
貸付けによる支出	90,000	156,000
貸付金の回収による収入	-	290,000
保険積立金の積立による支出	118	118
その他	6,277	12,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,384	234,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	831,000	100,000
リース債務の返済による支出	1,274	1,725
株式の発行による収入	8,328	17,796
自己株式の取得による支出	-	55
自己株式の処分による収入	99,654	-
配当金の支払額	80,613	105,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,905	189,621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,123	441,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,571	1,599,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,447	2,041,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ダイワード株式会社
非連結子会社の数 1社 サンネクスタリーシング株式会社
(連結の範囲から除いた理由)

連結を適用していない非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、ダイワード株式会社は、平成28年7月1日にクラシテ株式会社に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 2社
会社等の名称
サンネクスタリーシング株式会社(非連結子会社)
株式会社スリーS(関連会社)
(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

イ平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

連結子会社保有のトヨタ自動車株式会社の株式売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社保有の株式会社アパマンショップホールディングスの株式売却によるものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	90千円	工具、器具及び備品	745千円
ソフトウエア	-	ソフトウエア	4,030
計	90		4,775

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社である株式会社スリー S に対する株式評価損であります。

4 貸倒引当金繰入額

関連会社である株式会社スリー S に対する貸付金の回収可能性について検討した結果、貸倒引当金繰入額として計上したものであります。

5 災害義援金等

災害義援金等は、平成28年4月「平成28年熊本地震」の発生により、被災地の復興に役立てていただくため、義援金等を寄贈したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	642,432千円	160,205千円
組替調整額	420	68,601
税効果調整前	642,012	91,603
税効果額	202,695	14,436
その他有価証券評価差額金	439,316	77,167
その他の包括利益合計	439,316	77,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,170,700	71,800	-	6,242,500
合計	6,170,700	71,800	-	6,242,500
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,137,348	-	125,200	2,012,148
合計	2,137,348	-	125,200	2,012,148

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加71,800株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	23,088
合計		-	-	-	-	-	23,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	80,667千円	20円	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	105,758千円	利益剰余金	25円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,242,500	60,700	-	6,303,200
合計	6,242,500	60,700	-	6,303,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,012,148	65	-	2,012,213
合計	2,012,148	65	-	2,012,213

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加60,700株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	76,827
	合計	-	-	-	-	-	76,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	105,758千円	25円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	145,893千円	利益剰余金	34円	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当6円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,623,716千円	2,065,366千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,268	24,273
現金及び現金同等物	1,599,447	2,041,093

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び営業立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び長期貸付金は、関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金及び営業預り金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来し、その支払期日に支払いができなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、原則として当該債権の取扱い部門が主管部門となり、取引先の業績状況等を定期的にモニタリングするとともに、その取引先の回収期日及び残高等を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図るための管理体制をとっております。また、長期貸付金は、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式については、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、毎月時価の把握を行っており、四半期決算ごとに把握された時価について取締役会等の会議体に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金は、そのほとんどが社宅管理事務代行事業にともなう一ヶ月未満の短期借入金であり、事務代行の処理に合わせて資金繰り管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,623,716	1,623,716	-
(2) 売掛金	273,353	273,353	-
(3) 未収入金	195,313	195,313	-
(4) 営業立替金	1,220,922	1,220,922	-
(5) 短期貸付金	290,000	290,000	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	1,045,877	1,045,877	-
資産計	4,649,182	4,649,182	-
(1) 買掛金	261,141	261,141	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	254,549	254,549	-
(4) 営業預り金	687,831	687,831	-
(5) 前受金	295,705	295,705	-
負債計	1,599,228	1,599,228	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,065,366	2,065,366	-
(2) 売掛金	243,880	243,880	-
(3) 未収入金	196,031	196,031	-
(4) 営業立替金	1,363,760	1,363,760	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,099,890	1,099,890	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	196,000 45,000		
	151,000	151,000	-
資産計	5,119,930	5,119,930	-
(1) 買掛金	249,544	249,544	-
(2) 未払金	348,140	348,140	-
(3) 営業預り金	596,292	596,292	-
(4) 前受金	316,105	316,105	-
負債計	1,510,082	1,510,082	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)営業立替金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によるものとしております。

(6)長期貸付金

長期貸付金は、関係会社によるものであり、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)営業預り金、並びに(4)前受金

これらは、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式		
関係会社株式	79,600	3,000
その他	1,160	1,160
投資事業組合への出資金	14,479	3,365

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,623,716	-	-	-
売掛金	273,353	-	-	-
未収入金	195,313	-	-	-
営業立替金	1,220,922	-	-	-
短期貸付金	290,000	-	-	-
合計	3,603,305	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,065,366	-	-	-
売掛金	243,880	-	-	-
未収入金	196,031	-	-	-
営業立替金	1,363,760	-	-	-
長期貸付金	40,000	156,000	-	-
合計	3,909,039	156,000	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成27年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,016,159	217,806	798,353
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,016,159	217,806	798,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,718	37,668	7,950
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,718	37,668	7,950
合計		1,045,877	255,474	790,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,160千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額14,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,960	2,112	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,960	2,112	-

・ 当連結会計年度（平成28年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074,501	179,763	894,738
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,074,501	179,763	894,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,389	37,668	12,279
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,389	37,668	12,279
合計		1,099,890	217,432	882,458

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,160千円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額3,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」に含めて記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	38,436	68,601	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,436	68,601	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	176,322千円	185,038千円
退職給付費用	22,548	21,522
退職給付の支払額	14,012	13,936
制度への拠出額		
その他	180	
退職給付に係る負債の期末残高	185,038	192,624

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	185,038	192,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,038	192,624
退職給付に係る負債	185,038	192,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,038	192,624

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 22,548千円 当連結会計年度 21,522千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上原価の株式報酬費用	-	27,014
一般管理費の株式報酬費用	-	57,608

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
新株予約権戻入益(特別利益)	717	1,938

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成24年 ストック・オプション (第7回)	平成24年 ストック・オプション (第10回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 20名	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社取締役 5名 当社監査役 3名
ストックオプション数	普通株式 52,800(注)	普通株式 90,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成18年6月28日	平成24年6月12日	平成24年10月25日
権利確定条件	特に付されていません	(1) 当社取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	(1) 当社取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	特に定めはありません	特に定めはありません	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日	自 平成24年6月12日 至 平成54年6月11日	自 平成24年10月26日 至 平成54年10月25日

	平成27年 ストック・オプション (第11回)	平成27年 ストック・オプション (第12回)	平成27年 ストック・オプション (第13回)
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 3名 当社従業員 242名 当社子会社従業員 139名	当社取締役 6名	当社取締役 6名 当社監査役 3名
ストックオプション数	普通株式 253,700株	普通株式 21,200株	普通株式 37,800株
付与日	平成27年10月30日	平成27年10月30日	平成27年10月30日
権利確定条件	<p>(1) 金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が行使価格(調整時は調整後の行使価格)の1.1倍以上で行使することができる。</p> <p>(2) 当社又は当社子会社の執行役員又は従業員の地位にある事を要する。ただし、任期満了により退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由により、これらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が割当日から行使期間の終期までの間に一度でも行使価格(調整時は調整後の行使価格)の70%を乗じた価格を下回った場合は消滅し、会社が当該新株予約権を引き取ることとする。</p>	<p>(1) 権利行使時において、当社の取締役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がありこれらの地位を失った場合は、その日から権利行使期間内であれば2年経過する日までに限り行使することができる。</p> <p>(2) 一部を行使する場合は割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	<p>(1) 当社取締役又は監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、行使できるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</p>
対象勤務期間	特に定めはありません	特に定めはありません	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成27年10月31日 至 平成30年10月30日	自 平成27年10月31日 至 平成29年10月30日	自 平成27年10月30日 至 平成57年10月30日

	平成28年 ストック・オプション (第14回)	平成28年 ストック・オプション (第15回)	平成28年 ストック・オプション (第16回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社取締役 4名 当社監査役 2名	当社子会社取締役 2名
ストックオプション数	普通株式 11,200株	普通株式 14,200株	普通株式 3,000株
付与日	平成28年4月14日	平成28年4月14日	平成28年4月14日
権利確定条件	(1) 権利行使時において、 当社の取締役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がありこれらの地位を失った場合は、その日から権利行使期間内であれば2年が経過する日までに限り行使することができる。 (2) 一部を行使する場合は 割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。	(1) 当社取締役又は監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、行使できるものとする。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	(1) 権利行使時において、 当社又は当社子会社の取締役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がありこれらの地位を失った場合には、その日から権利行使期間内であれば2年が経過する日までに限り行使することができる。 (2) 一部を行使する場合は 割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
対象勤務期間	特に定めはありません	特に定めはありません	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成28年4月15日 至 平成30年4月14日	自 平成28年4月15日 至 平成58年4月14日	自 平成28年4月15日 至 平成30年4月14日

	平成28年 ストック・オプション (第17回)
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 2名
ストックオプション数	普通株式 2,200株
付与日	平成28年4月14日
権利確定条件	(1) 当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれも、その地位を喪失した日の翌日から、10日を経過する日までの間に限り、行使できるものとする。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	特に定めはありません
権利行使期間	自 平成28年4月15日 至 平成58年4月14日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・ オプション (第4回)(注)	平成24年ストック・ オプション (第7回)	平成24年ストック・ オプション (第10回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	75,000	68,800
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	75,000	68,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,400	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	5,400	-	-
未行使残	-	-	-

	平成27年ストック・ オプション (第11回)	平成27年ストック・ オプション (第12回)	平成27年ストック・ オプション (第13回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	253,700	21,200	37,800
失効	-	-	1,200
権利確定	36,400	21,200	-
未確定残	217,300	-	36,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	36,400	21,200	-
権利行使	25,300	21,200	-
失効	11,100	-	-
未行使残	-	-	-

	平成28年ストック・ オプション (第14回)	平成28年ストック・ オプション (第15回)	平成28年ストック・ オプション (第16回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	11,200	14,200	3,000
失効	-	-	-
権利確定	11,200	-	3,000
未確定残	-	14,200	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	11,200	-	3,000
権利行使	11,200	-	3,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成28年ストック・ オプション (第17回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	2,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	2,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・ オプション (第4回)(注)	平成24年ストック・ オプション (第7回)	平成24年ストック・ オプション (第10回)	平成27年ストック・ オプション (第11回)
権利行使価格 (円)	1,522	1	1	702
行使時平均株価 (円)	-	-	-	821
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	173	147	126

	平成27年ストック・ オプション (第12回)	平成27年ストック・ オプション (第13回)	平成28年ストック・ オプション (第14回)	平成28年ストック・ オプション (第15回)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	751	-	759	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	720	450	739	603

	平成28年ストック・ オプション (第16回)	平成28年ストック・ オプション (第17回)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	740	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	739	603

(注) 上記表に記載された株式価格は、平成22年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)、平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年Stock・オプション（第11回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年Stock・オプション (第11回)
株価変動性(注)1	30.84%
満期までの期間(注)2	3年
配当利回り(注)3	2.973%
無リスク利率(注)4	0.013%

- (注)1. 平成24年10月31日から平成27年10月30日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
2. 割当日は平成27年10月30日であり、権利行使期間は平成27年10月31日から平成30年10月30日までであります。
3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
4. 評価基準日における償還年月日平成30年9月20日の長期国債296の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成27年Stock・オプション（第12回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年Stock・オプション (第12回)
株価変動性(注)1	26.30%
予想残存期間(注)2	1年
配当利回り(注)3	3.356%
無リスク利率(注)4	0.004%

- (注)1. 平成26年10月30日から平成27年10月30日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
2. 予想残存期間の合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。
3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
4. 評価基準日における償還年月日平成28年11月15日の中期国債346(2)の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプション（第13回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション (第13回)
株価変動性(注)1	44.80%
予想残存期間(注)2	15年
配当利回り(注)3	3.356%
無リスク利率(注)4	0.683%

- (注)1. 上場日から平成27年10月30日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
 2. 予想残存期間の合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。
 3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
 4. 評価基準日における償還年月日平成42年11月20日の超長期国債(30)4の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプション（第14回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション (第14回)
株価変動性(注)1	35.50%
予想残存期間(注)2	1年
配当利回り(注)3	3.3%
無リスク利率(注)4	0.207%

- (注)1. 平成27年4月13日から平成28年4月14日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
 2. 予想残存期間の合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。
 3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
 4. 評価基準日における償還年月日平成29年4月15日の中期国債351(2)の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプション（第15回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション (第15回)
株価変動性(注)1	30.60%
予想残存期間(注)2	7年
配当利回り(注)3	3.3%
無リスク利率(注)4	0.214%

- (注)1.平成21年4月13日から平成28年4月14日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
2. 役員の退任までの平均期間が約7年であり、算定にあたっては、7年経過後に行使されるものと仮定しております。
3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
4. 評価基準日における償還年月日平成35年3月20日の長期国債328の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプション（第16回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション (第16回)
株価変動性(注)1	35.50%
予想残存期間(注)2	1年
配当利回り(注)3	3.3%
無リスク利率(注)4	0.207%

- (注)1.平成27年4月13日から平成28年4月14日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
2. 予想残存期間の合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。
3. 直近の配当予測に基づき算出しております。
4. 評価基準日における償還年月日平成29年4月15日の中期国債351(2)の流通利回りを採用しております。

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプション（第17回）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法　ブラック＝ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション （第17回）
株価変動性（注）1	30.60%
予想残存期間（注）2	7年
配当利回り（注）3	3.3%
無リスク利率（注）4	0.214%

- （注）1．平成21年4月13日から平成28年4月14日までの週次の株価標準偏差を年率に調整して算出しております。
- 2．役員の退任までの平均期間が約7年であり、算定にあたっては、7年経過後に行使されるものと仮定しております。
- 3．直近の配当予測に基づき算出しております。
- 4．評価基準日における償還年月日平成35年3月20日の長期国債328流通利回りを採用しております。

5．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,397千円	11,001千円
株式報酬費用	7,466	23,835
未払賞与	17,363	15,934
減価償却超過額	8,973	15,042
未払事業税	10,763	11,279
退職給付に係る負債	59,880	66,690
減損損失	17,840	19,086
貸倒引当金	607	14,690
その他	24,856	26,797
評価性引当額	18,437	19,726
計	138,710	184,631
繰延税金負債		
労働保険料	3,378	2,844
その他有価証券評価差額金	255,952	270,388
計	259,330	273,233
繰延税金資産(は負債)の純額	120,620	88,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	1.03
住民税均等割額	0.49	1.08
評価性引当額	0.30	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.04	1.31
所得拡大促進税制による税額控除	2.55	-
子会社との税率差異	-	1.51
その他	0.07	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44	35.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年6月30日)及び当連結会計年度(平成28年6月30日)

当社グループは、本社及び拠点における事務所において不動産賃借契約に基づく退去時の現状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来における退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)及び

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,314,013	3,315,963	6,629,976	-	6,629,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,432	5,471	63,904	(63,904)	-
計	3,372,446	3,321,434	6,693,880	(63,904)	6,629,976
セグメント利益	530,572	78,662	609,234	3,119	612,354
セグメント資産	3,840,238	2,071,488	5,911,727	(316,117)	5,595,610
その他の項目					
減価償却費	77,580	6,878	84,458	-	84,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,123	11,014	64,138	-	64,138

(注)1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,655,860	3,362,705	7,018,565	-	7,018,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,611	10,096	85,707	(85,707)	-
計	3,731,471	3,372,802	7,104,273	(85,707)	7,018,565
セグメント利益	528,037	84,350	612,388	3,350	615,739
セグメント資産	3,949,969	2,109,913	6,059,882	(41,209)	6,018,672
その他の項目					
減価償却費	79,182	22,802	101,985	-	101,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,081	25,545	144,626	-	144,626

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱スリーS	東京都 新宿区	95,000	セキュリティ 事業	(所有) 直接 25.0	資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付 (注)	330,000	短期貸付金	290,000
									長期貸付金	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱スリーS	東京都 新宿区	95,000	セキュリティ 事業	(所有) 直接 25.0	商品の購入、 資金の貸付、 役員の兼任	商品の購入 (注) 1	43,600	買掛金	23,544
							資金の貸付 (注) 2	156,000	長期貸付金	196,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件とおおむね同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
1株当たり純資産額	735.73円	1株当たり純資産額	828.30円
1株当たり当期純利益金額	94.45円	1株当たり当期純利益金額	99.84円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	90.28円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	95.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	394,816	423,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	394,816	423,730
期中平均株式数(株)	4,179,727	4,243,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	193,191	194,802
(うち新株予約権(株))	(193,191)	(194,802)

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

(1)自己株式の消却を行った理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2)自己株式消却に関する内容

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の数	1,200,000株
	消却前発行済株式総数に対する割合 19.04%
消却日	平成28年8月31日

2. 重要な子会社等の設立

(クラシテ不動産株式会社の設立)

当社子会社であるダイワード株式会社(平成28年7月1日付クラシテ株式会社に商号変更、以下「クラシテ株式会社」という。)は、平成28年6月14日開催の取締役会において、不動産事業を目的とする子会社の設立を決議し、平成28年7月1日付でクラシテ不動産株式会社を設立いたしました。

(1)設立の目的

従来、クラシテ株式会社で行っていた管理マンション専有部の賃貸仲介・売買仲介及び買取再販を主として行うとともに、クラシテ株式会社管理物件以外の不動産を取扱い、収益の拡大を行うものであります。

(2)設立会社の概要

商号	クラシテ不動産株式会社 CLASSITE REAL ESTATE Inc.
代表者	蘆澤 文仁
所在地	東京都新宿区笹笥町35番地
設立年月	平成28年7月1日
営業開始年月	平成28年10月(予定)
事業の内容	不動産の管理並びに売買・交換・賃貸及びその仲介
決算期	6月期
資本金	30百万円
株主構成	クラシテ株式会社 100%

(クラシテリノベーション株式会社の設立)

当社子会社であるダイワード株式会社(平成28年7月1日付でクラシテ株式会社へ商号変更、以下「クラシテ株式会社」という。)は、平成28年6月14日開催の取締役会において、専有部リフォーム事業を目的とする子会社の設立を決議し、平成28年7月1日付でクラシテリノベーション株式会社を設立いたしました。

(1)設立の目的

従来、クラシテ株式会社で行っていた専有部リフォーム事業を主として行うと共に、販路を周辺ニーズにも拡大し収益の拡大を行うものであります。

(2)設立会社の概要

商号	クラシテリノベーション株式会社 CLASSITE RENOVATION Inc.
代表者	蘆澤 文仁
所在地	東京都新宿区笹笥町35番地
設立年月	平成28年7月1日
営業開始年月	平成28年10月(予定)
事業の内容	設備工事・室内空間の装飾に関する企画、設計、施工、管理、請負、斡旋及びコンサルティング
決算期	6月期
資本金	20百万円
株主構成	クラシテ株式会社 100%

3. 株式分割

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、株式分割を実施することを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

平成28年9月30日(予定)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割の時期

平成28年10月1日(予定)を効力発生日といたします。

(4) 株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	367円86銭	414円15銭
1株当たり当期純利益金額	47円22銭	49円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円14銭	47円73銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,725	1,743	1.04 (注)1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,715	3,972	0.97 (注)1	平成29年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	388,441	5,715	-	-
内部取引の消去	281,000	-	-	-
計	107,441	5,715	-	-

(注)1 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,762	1,781	428	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,614,627	3,335,981	5,086,839	7,018,565
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	157,953	341,427	466,607	657,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	101,645	219,867	301,393	423,730
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.02	51.97	71.21	99.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.02	27.94	19.25	28.58

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,861	732,664
売掛金	70,329	90,277
営業立替金	1,209,174	1,354,843
商品及び製品	3,765	28,833
仕掛品	5,459	1,273
貯蔵品	1,207	826
前払費用	54,618	48,532
繰延税金資産	16,694	20,912
短期貸付金	290,000	-
未収入金	21,309	18,037
その他	815	1,574
貸倒引当金	1,289	1,463
流動資産合計	2,298,945	2,296,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,817	22,745
工具、器具及び備品	37,669	72,494
有形固定資産合計	63,486	95,239
無形固定資産		
商標権	395	275
ソフトウェア	167,572	136,241
ソフトウェア仮勘定	-	34,829
その他	614	614
無形固定資産合計	168,582	171,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,517	1,104,416
関係会社株式	933,773	857,173
長期貸付金	40,000	196,000
敷金及び保証金	125,395	124,828
その他	2,710	3,211
貸倒引当金	-	45,000
投資その他の資産合計	2,163,396	2,240,630
固定資産合計	2,395,466	2,507,831
資産合計	4,694,412	4,804,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,717	23,544
短期借入金	381,000	-
未払金	140,554	248,267
未払費用	28,551	28,305
未払法人税等	111,572	155,954
未払消費税等	84,797	37,464
前受金	111,634	134,227
営業預り金	665,461	577,568
預り金	32,877	36,510
前受収益	8,677	13,327
賞与引当金	19,259	25,944
役員賞与引当金	18,771	20,854
流動負債合計	1,607,874	1,301,967
固定負債		
預り保証金	10,095	10,095
繰延税金負債	232,735	218,357
固定負債合計	242,831	228,452
負債合計	1,850,705	1,530,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,150	666,521
資本剰余金		
資本準備金	390,399	413,770
その他資本剰余金	58,057	58,057
資本剰余金合計	448,457	471,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,905,753	2,158,176
利益剰余金合計	1,905,753	2,158,176
自己株式	712,233	712,288
株主資本合計	2,285,128	2,584,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,489	612,657
評価・換算差額等合計	535,489	612,657
新株予約権	23,088	76,827
純資産合計	2,843,706	3,273,721
負債純資産合計	4,694,412	4,804,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 3,372,446	1 3,731,471
売上原価	1 2,346,497	1 2,599,175
売上総利益	1,025,948	1,132,296
販売費及び一般管理費	1, 2 495,376	1, 2 604,258
営業利益	530,572	528,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 14,291	1 16,775
システム導入負担金	1 1,953	1 1,955
投資事業組合運用益	1,969	1,738
補助金収入	19,000	-
その他	1 2,063	1 2,170
営業外収益合計	39,277	22,639
営業外費用		
支払補償費	991	631
営業外費用合計	991	631
経常利益	568,858	550,046
特別利益		
投資有価証券売却益	-	68,601
関係会社株式売却益	-	1,095
新株予約権戻入益	717	1,938
特別利益合計	717	71,635
特別損失		
固定資産除却損	3 90	3 4,767
関係会社株式評価損	37,359	5,140
貸倒引当金繰入額	-	45,000
災害義援金等	-	8,070
特別損失合計	37,450	62,977
税引前当期純利益	532,126	558,703
法人税、住民税及び事業税	190,815	233,555
法人税等調整額	5,236	33,032
法人税等合計	185,578	200,522
当期純利益	346,547	358,181

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,244,175	53.3	1,372,348	53.1
外注費		331,355	14.2	356,477	13.8
経費	3	759,686	32.5	854,307	33.1
計		2,335,217	100.0	2,583,133	100.0
他勘定振替	4	6,912		6,850	
当期発生総原価		2,328,305		2,576,282	
期首仕掛品たな卸高		5,642		6,550	
期首商品たな卸高		17,588		2,849	
商品仕入高		4,360		43,600	
計		2,355,896		2,629,281	
商品評価損		-		1,489	
期末仕掛品たな卸高		6,550		1,273	
期末商品たな卸高		2,849		30,322	
売上原価		2,346,497		2,599,175	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)																																												
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算による実際原価計算を行っております。</p> <p>2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>691,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>151,587千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>147,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,952千円</td> </tr> </table> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>振込手数料</td> <td>183,685千円</td> </tr> <tr> <td>営業手数料</td> <td>53,718千円</td> </tr> <tr> <td>サブリース費用</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>114,027千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>120,778千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	給料手当	691,462千円	賞与	151,587千円	法定福利費	147,482千円	賞与引当金繰入額	15,952千円	振込手数料	183,685千円	営業手数料	53,718千円	サブリース費用	3,682千円	地代家賃	114,027千円	修繕費	120,778千円	ソフトウェア	6,912千円	ソフトウェア仮勘定	- 千円	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>769,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>173,067千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>165,059千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,605千円</td> </tr> </table> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>振込手数料</td> <td>195,670千円</td> </tr> <tr> <td>営業手数料</td> <td>90,232千円</td> </tr> <tr> <td>サブリース費用</td> <td>2,589千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>116,681千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>119,952千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,376千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>473千円</td> </tr> </table>	給料手当	769,790千円	賞与	173,067千円	法定福利費	165,059千円	賞与引当金繰入額	22,605千円	振込手数料	195,670千円	営業手数料	90,232千円	サブリース費用	2,589千円	地代家賃	116,681千円	修繕費	119,952千円	ソフトウェア	6,376千円	ソフトウェア仮勘定	473千円
給料手当	691,462千円																																												
賞与	151,587千円																																												
法定福利費	147,482千円																																												
賞与引当金繰入額	15,952千円																																												
振込手数料	183,685千円																																												
営業手数料	53,718千円																																												
サブリース費用	3,682千円																																												
地代家賃	114,027千円																																												
修繕費	120,778千円																																												
ソフトウェア	6,912千円																																												
ソフトウェア仮勘定	- 千円																																												
給料手当	769,790千円																																												
賞与	173,067千円																																												
法定福利費	165,059千円																																												
賞与引当金繰入額	22,605千円																																												
振込手数料	195,670千円																																												
営業手数料	90,232千円																																												
サブリース費用	2,589千円																																												
地代家賃	116,681千円																																												
修繕費	119,952千円																																												
ソフトウェア	6,376千円																																												
ソフトウェア仮勘定	473千円																																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	632,169	379,418	2,598	382,017	1,639,873	1,639,873	756,428	27,230	1,924,861
当期変動額									
新株の発行	10,981	10,981		10,981					21,962
剰余金の配当					80,667	80,667			80,667
当期純利益					346,547	346,547			346,547
自己株式の処分			55,458	55,458			44,195	27,230	72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,981	10,981	55,458	66,440	265,880	265,880	44,195	27,230	360,267
当期末残高	643,150	390,399	58,057	448,457	1,905,753	1,905,753	712,233	-	2,285,128

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	95,902	37,440	2,058,204
当期変動額			
新株の発行			21,962
剰余金の配当			80,667
当期純利益			346,547
自己株式の処分			72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439,587	14,351	425,235
当期変動額合計	439,587	14,351	785,502
当期末残高	535,489	23,088	2,843,706

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	643,150	390,399	58,057	448,457	1,905,753	1,905,753	712,233	-	2,285,128
当期変動額									
新株の発行	23,370	23,370		23,370					46,741
剰余金の配当					105,758	105,758			105,758
当期純利益					358,181	358,181			358,181
自己株式の取得							55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	23,370	23,370	-	23,370	252,422	252,422	55	-	299,108
当期末残高	666,521	413,770	58,057	471,828	2,158,176	2,158,176	712,288	-	2,584,236

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	535,489	23,088	2,843,706
当期変動額			
新株の発行			46,741
剰余金の配当			105,758
当期純利益			358,181
自己株式の取得			55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,167	53,739	130,906
当期変動額合計	77,167	53,739	430,014
当期末残高	612,657	76,827	3,273,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	306,034千円	9,501千円
長期金銭債権	40,000	196,000
短期金銭債務	297,826	50,321
長期金銭債務	10,095	10,095

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	62,704千円	81,775千円
仕入高	9,831	53,696
その他の営業取引	46,295	21,072
営業取引以外の取引高	7,702	6,489

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	83,122千円	85,845千円
給料及び手当	119,999	135,741
賞与引当金繰入額	3,245	3,338
役員賞与引当金繰入額	19,005	20,853
減価償却費	5,982	5,468
貸倒引当金繰入額	49	174

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	90千円	736千円
ソフトウェア	-	4,030
計	90	4,767

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 854,173千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 79,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 857,173千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,374千円	8,006千円
貸倒引当金	-	14,230
株式報酬費用	7,466	21,135
減価償却超過額	234	468
一括償却資産償却超過額	977	1,423
未払社会保険料否認	1,251	1,449
未払事業税	9,534	10,754
投資有価証券評価損	2,988	2,829
関係会社株式評価損	12,082	13,013
商品評価損	-	459
その他	1,814	1,682
繰延税金資産合計	42,723	75,453
繰延税金負債		
労働保険料	2,812	2,509
その他有価証券評価差額金	255,952	270,388
繰延税金負債合計	258,765	272,898
繰延税金資産(は負債)の純額	216,041	197,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33	1.15
住民税均等割額	0.18	0.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.69	0.67
所得拡大促進税制による税額控除	2.55	-
その他	0.42	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87	35.89

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

(1) 自己株式の消却を行った理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の数	1,200,000株 消却前発行済株式総数に対する割合 19.04%
消却日	平成28年8月31日

2. 株式分割

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、株式分割を実施することを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

平成28年9月30日(予定)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割の時期

平成28年10月1日(予定)を効力発生日といたします。

(4) 株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前事業年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	333円37銭	372円51銭
1株当たり当期純利益金額	41円45銭	42円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円62銭	40円34銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	25,817	1,806	-	4,878	22,745	82,088
	工具、器具及び備品	37,669	51,059	736	15,497	72,494	133,689
	計	63,486	52,865	736	20,376	95,239	215,777
無形 固定 資産	商標権	395	-	-	120	275	-
	ソフトウェア	167,572	31,386	4,030	58,686	136,241	-
	ソフトウェア仮勘定	-	56,488	21,659	-	34,829	-
	その他	614	-	-	-	614	-
	計	168,582	87,874	25,690	58,806	171,960	-

(注) 「建物」「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の主な「当期増加額」は、次の通りであります。なお、ソフトウェア仮勘定における「当期増加額」は、特定企業向けに対応した社宅管理システムの開発によるものであります。「当期減少額」は、同開発システム等を「ソフトウェア」本勘定に振替えたものによります。

建物	マイナンバー取扱い区域間仕切り設置	1,450千円
工具器具備品	電話設備(第1及び第2オペレーションセンター)新設	40,820千円
	ファイルサーバー等IT関連設備	6,168千円
ソフトウェア	マイナンバー管理システム(自社開発)	16,905千円
	特定企業業務運用システム開発	7,971千円
	IT関連ソフトウェア購入	6,508千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,289	1,463	1,289	1,463
貸倒引当金(固定)	-	45,000	-	45,000
賞与引当金	19,259	25,944	19,259	25,944
役員賞与引当金	18,771	20,854	18,771	20,854

(注) 賞与引当金(固定)における「当期増加額」は、関連会社である株式会社スリーSの貸付金に対する引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.syataku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月28日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和久友子印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本社宅サービス株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本社宅サービス株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。